令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	富山県				通常分 既配分額（国のR2予算）	243,067	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	238,557					
地方公共団体名	魚津市				通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	4,510					
		交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	379,237	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	58,598	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	36,761					
			国庫補助事業費	25,756	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	43,459	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－					
			地方単独事業費のうち通常事業分	244,581	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	43,459					
			地方単独事業費のうち事業者支援分	108,900	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）						
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	87,064	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	209,393					
			国庫補助事業費	8,800	配分予定額計 （国のR2予算）	286,526	通常分交付限度額 （国のR2予算）	243,067	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	43,459			
			地方単独事業費のうち通常事業分	78,264	配分予定額計 （国のR3予算）	58,598	通常分交付限度額 （国のR3予算）	246,154	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	345,124	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	187,556					
					移替先	総務省	交付限度額計	532,680					

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20上の該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県）））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	678,836	84,231	40,848	466,301	379,237	87,064	－	171,660	27						
1		単	通常事業	－	防災情報配信事業		①　避難所開設に関わる自主防災組織役員等や指定避難所に対して「防災行政　無線の戸別受信機」を配布・設置することで、情報等のスムーズな伝達を実現し、コロナ禍における円滑な避難体制の構築を図る。 ②　戸別受信機（デジタル波対応）購入費 ③　105個×@59,400円≒6,237千円 ④　避難所開設に関わる自主防災組織役員等や指定避難所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	⑤防災IT化	R3.4	R4.2	6,237			6,237	6,237		－	－		戸別受信機配布個数 105個	プレスリリース				R3当初（地）
2		単	通常事業	36	災害備蓄用品整備事業		①　避難所内での感染症のまん延を防ぐため、熱発者、濃厚接触者専用の滞在スペース内に各スペース専用の自動圧着式トイレ及び簡易トイレを追加購入する。また、車中泊・分散避難者を対象とした、水や食糧費等の備蓄品を購入するほか、公共施設における感染症対策に取り組む。 ②　簡易トイレ、自動圧着式トイレ、災害備蓄品の購入費 ③ イ　避難所の感染症対策・・7,073千円 　※　簡易トイレ　@20,350円×80個＝1,628千円 　※　自動圧着式トイレ　@217,800円×25個＝5,445千円 ロ　車中泊・分散避難者対策・・3,740千円 　※（災害備蓄品：水（7,200本）、クラッカー（4,500食）、おかゆ（2,800食）、粉ミルク（2.4kg）、哺乳瓶（100本）、おむつ（1,200枚） 　※（車中泊500人分及びホテルへの分散避難者用300部屋分と想定） ハ　公共施設での感染症対策・・10,000千円 　※手指消毒液、物品等消毒液　2,700千円 　※アクリル板仕切り、非接触型体温計　1,300千円 　※タブレット型非接触温度計、オゾン除菌器　6,000千円 イ＋ロ＋ハ＝20,813千円 ④　公共施設及び市内指定避難所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	20,813			20,813	20,813		－	－		感染症対策物品配備可能避難所数 35箇所	プレスリリース				R3当初（地）
3		単	通常事業	35	広域消防推進事業		①　東部消防組合における、緊急消防援助隊員用の感染症防止対策用資機材の購入に対し負担金を支出する。 ②　感染症防止対策用資機材購入費 ③ イ　リユース感染防止衣　@48,400円×50着＝2,420,000円 ロ　N95マスク購入　　@3,190円×225箱＝717,750円 ハ　ﾏｯｸｽｶｰﾄﾞｶﾊﾞｰｵｰﾙ型　@2,585円×235セット＝607,475円 ※イ＋ロ＋ハ＝3,745,225円×魚津市負担割合41.7%≒1,562千円 ④　東部消防組合	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,562			1,562	1,562		－	－		感染症対策用資機材配備済施設数 1施設	プレスリリース				R3当初（地）
4		単	通常事業	35	消防施設等整備事業		①　新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策物品を購入する。 ②　感染症対策物品購入費 ③　イ　リユース感染防止衣　@54,450円×33着≒1,797千円 　ロ　オゾン発生器　@211,200円×1台＝212千円 　イ＋ロ＝2,009千円 ④　魚津消防署	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,009			2,009	2,009		－	－		感染症対策用資機材配備済施設数 1施設	プレスリリース				R3当初（地）
5		単	通常事業	76	定住促進事業		①　コロナ禍における新たな生活様式への対応として、トライアルオフィス等を拠点としたワーケーション（スタディケーション）を推進するため、モニターとなる人材・企業・団体を募集し、条件に合った受入に対してモニター料として謝礼を支出する。 ②　謝礼代 ③　イ　モニター謝礼　30千円×17名＝510千円 　ロ　モニター謝礼　【ﾚﾝﾀｶｰ利用の場合（2泊分想定）】 　　※40千円×13名＝520千円 　イ＋ロ＝1,030千円 ④　富山県外居住者又は事業者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	⑬リビングシフト	R3.4	R4.3	1,030			1,030	1,030		－	－		ワーケーションモニター実施者数 10人	プレスリリース				R3当初（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
6		単	通常事業	27	ふるさと魚津発県外学生応援事業		① 新型コロナウイルス感染症拡大により全国的に県を跨いだ移動の自粛が求められる中、本市出身の県外大学生等に対して、県外での生活支援とふるさとを感じてもらうために市内の特産品を送付するとともに、申込した学生の居住地に、就職支援情報、市のイベント情報等を定期的に送付し、県外在住の若者達とのネットワークの拡大とUターン促進を図る。 ② 特産品購入費、梱包材料費、郵送料、広報・封筒印刷製本費等 ③ イ 特産品・梱包材購入 140千円 ロ 広報・封筒等印刷 50千円 ハ 郵送料 20千円 イ＋ロ＋ハ＝210千円 ※令和3年4月時県外進学者見込163名のうち110名程度を想定 ④ 県外在住学生	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	210			210	210		－	－		特産品を発送した県外学生数 110人	プレスリリース				R3当初（地）
7		単	通常事業	12	本庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業		① 市内外を問わず不特定多数の方が来庁する本庁舎窓口において、飛沫感染防止等の新型コロナウイルス感染症対策を実施する。 ② 本庁舎窓口清掃委託に係る経費 ③ 清掃委託料 1,863千円 （※3,500円×2人×242日＝1,694千円+事務手数料169千円） ④ 魚津市役所本庁舎	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.9	1,863			1,863	1,863		－	－		本庁舎清掃日数 242日	プレスリリース				R3当初（地）
8		単	通常事業	78	テレワーク支援事業		① コロナ禍における新しい生活様式の一環としてテレワークを推進していくため、市内事業者及び市民が実施するテレワークの取組みに対して支援する。 ② テレワーク実施に係る必要な経費への助成金 ③ イ 企業テレワーク支援：3,000千円 ※補助率2/3、補助上限300千円 ※テレワーク用機器等整備補助 300千円×10社 ※従業員PC整備、システム構築、専門家派遣費用等 ロ 市民のテレワーク支援：4,000千円 ※トライアルオフィス管理委託 2,440千円 ※テレワークセミナー 1,040千円 ※テレワーク座談会開催 520千円 ハ 市内企業のテレワークビジネス支援：3,000千円 ※補助率2/3、補助上限300千円 ※テレワークビジネスPR費用補助 300千円×10社 ※チラシ印刷、ネット広告など宣伝広告費 イ＋ロ＋ハ＝10,000千円 ④ 市民及び市内事業所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R3.4	R4.2	10,000			10,000	10,000		－	－		テレワーク機器等環境整備支援事業所数 10事業所	プレスリリース				R3当初（地）
9																															
10		単	通常事業	39	新型コロナ離職者雇用促進事業		① ハローワーク魚津と連携し、一次産業も含めた全産業の就職ニーズを一定程度把握した上で、コロナ離職者（主にシニア世代）を対象とした就職面接会を開催することで、就業機会の創出と市内企業の雇用ニーズのマッチングを図る。 ② 印刷製本費、会場使用料、感染防止物品購入費 ③ イ チラシ印刷費 150千円 ロ 会場使用料 50千円 ハ 感染防止物品・チラシ印刷代 50千円 ニ 会場設営委託料 220千円 イ＋ロ＋ハ＋ニ＝470千円 ④ コロナ離職者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.12	470			470	470		－	－		就職面接会来場者数 30人	プレスリリース				R3当初（地）
11		単	通常事業	－	中小企業採用活動支援事業		① 新型コロナウイルス感染症拡大により中小企業の採用活動は新しい形式が求められていることから、中小企業の採用力強化に向けた取組みを進める。 ② セミナー開催業務及び採用相談窓口業務委託 ③ イ 採用力強化セミナー開催業務 150×1.1＝165千円 ロ 採用相談業務 100千円×3ヶ月 300×1.1＝330千円 ④ 市内事業所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R3.5	R3.7	495			495	495		－	－		セミナー参加事業所数 20事業所	プレスリリース				R3当初（地）
12		単	通常事業	90	電子版プレミアム付商品券発行事業		① 新型コロナの影響を受け地域経済活動が縮小していることから電子版のプレミアム付商品券を発行し、市内店舗での消費喚起を図る。電子版1セット13,000円分を10,000円で販売（3,000円のプレミアム）。 ② 電子版プレミアム商品券相当額及び発行に要する事務費 ③ イ 商品券相当額 13千円×15,629セット＝203,177千円 ロ 事務費 11,188千円 （システム改修等：5,500千円、カード制作：2,500千円 決済手数料：2,032千円、PR経費：1,156千円） ハ 販売収入額：156,290千円 ニ 市負担分：イ＋ロ－ハ＝58,075千円 ④ 魚津市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R3.4	R4.3	214,365			58,075	58,075		－	156,290		商品券販売者数 のべ20,000人	プレスリリース				R3当初（地）
13		単	通常事業	71	受入体制整備事業		① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、落ち込んだ市内宿泊需要を喚起し観光関係事業者支援につなげるため、宿泊料金の一部を助成する（まん延防止等重点措置地域発令のため、事業を一時中断していたことから期間を延長（R03.9→R04.3）して実施）。 ② 市内宿泊施設を利用者一泊あたり3,000円を助成。 ③ イ 3千円×延べ21,000泊／＝63,000千円 ロ 事務費：2,000千円 （※ポスター作成代、広告代、広告デザイン、SNS広告費、SNS広告掲載決済手数料、パンフ送付代：385千円等） イ＋ロ＝65,000千円 ④ 富山県、石川県、岐阜県、長野県、新潟県及び福井県の在住者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R3.4	R4.3	65,000			65,000	65,000		－	－		助成制度利用宿泊者数 のべ16,200人	プレスリリース				R3当初（地）
14																															

No.	第５回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
15		単	通常事業	103	中学校教科用図書給付事業（デジタル教科書導入）		① コロナ禍によるデジタル化をさらに推進するため、令和3年度から新たに採択された中学校用教科書に合わせて、デジタル教科書を導入・活用することで、生徒の学習への理解関心等を高めるとともに、教員の負担軽減を図る。 ② 中学校用デジタル教科書購入費 ③ イ 国・社・数・理・英　2,502千円 ロ 音　66千円 イ＋ロ＝2,568千円 ④ 市内中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	2,568			2,568	2,568		－	－		デジタル教科書導入学校数 2校	プレスリリース				R3補正（地）
16		単	通常事業	－	プレミアム付飲食券発行事業		① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが大きく減少している市内飲食店での消費喚起を促すため、プレミアム付飲食券を発行するもの。飲食券（7,000円分）を5,000円で販売。10,000冊を販売予定。 ② 飲食券プレミアム相当額及び事業委託費 ③ イ プレミアム相当額　19,882千円 ロ 販売・換金等事務委託費 6,400千円 イ＋ロ＝26,282千円 ④ 魚津市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑱商品券・旅行券	R3.4	R3.7	26,282			26,282	26,282		－	－		飲食券販売者数 のべ10,000人	プレスリリース				R3補正（地）
17		単	通常事業	22	プレミアム付飲食券取扱事業者支援事業		① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プレミアム付飲食券の発行に合わせて、市内飲食券取扱店に対し、空気清浄機や飛沫感染防止アクリル板等、感染症対策備品等の購入費の一部を助成する。 ② 感染症対策備品等の購入に係る経費 ③ 助成金 5,600千円 上限50千円（5/31まで。補助率4/5） →2件 78千円 上限100千円（6/1～6/30補助率4/5） →70件 5,140千円 ④ 本市が発行するプレミアム付飲食券取扱店	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①3密対策	R3.4	R3.7	5,218			5,218	5,218		－	－		感染症対策助成飲食店数 60事業所	プレスリリース				R3補正（地）
18		単	通常事業	12	公共施設感染症対策（自動水栓化）事業		① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民等に広く利用されている公民館等や体育施設（桃山運動公園及び夜間開放施設）において、手洗器用水栓の一部を自動水栓に切り替える。 ② 自動水栓切替工事に係る経費 ③ イ 公民館及びコミュニティセンター60箇所 ロ 桃山運動公園42箇所 ハ 夜間開放施設29箇所 ニ 第一分庁舎 4箇所 イ＋ロ＋ハ＋ニ＝9,669千円 ※イ＋ロ＋ハ＝131箇所：8,745千円 ※ニ　＝ 4箇所： 924千円 ④ 魚津市	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.7	R4.3	9,669			9,669	9,669		－	－		自動水栓に切り替えた公共施設数 25施設	プレスリリース				R3補正（地）
19		単	通常事業	－	高齢者向けワクチン集団接種熱中症対策		① 新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場において、安心して接種を受けられるよう、熱中症の罹患及び重症化リスクの高い高齢者に対して、経口補水液を配布する。 ② 経口補水液購入費 ③ 4,000人×２回×105円/本×1.08≒907千円 ④ 集団接種会場でワクチン接種を受ける高齢者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	㉑いずれも該当しない	R3.7	R3.12	907			907	907		－	－		経口補水液配布者数 のべ8,000人	プレスリリース				R3補正（地）
20		単	通常事業	－	特定検診未受診対策事業		① 新型コロナウイルス感染リスク回避のため特定健診を控えた場合などの健診未受診者に対し、自宅での自己採血による検査を支援し、生活習慣病予防についての意識づけを図る（KDDIの「スマホdeドック」の生化学検査を利用して実施（自己負担500円））。 ② 自己採血による検査（スマホdeドック）委託料等 ③ 検査委託料：@5,500円×200人＝1,100千円 案内郵送代等事務費： 146千円 ④ 国保加入の40歳～64歳のうち特定健診未受診者約1,500人のうち約13%受診見込	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	1,246			1,246	1,246		－	－		自己採血検査利用者数 200人	プレスリリース				R3補正（地）
21		単	通常事業	－	中学校環境整備事業		① 市内中学校にある音楽室において、その教室の性質上、近隣住民への騒音対策として閉め切って使用する必要があることから、密閉空間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が危惧されるため、既存の空調機器をコロナ対策に効果的な空調能力を持つ機器に更新する。 ② 空調整備費 ③ 中学校：音楽室（2部屋）空調整備（4台分）7,172千円 ④ 魚津市立東部中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	7,172			7,172	7,172		－	－		空調整備箇所数 2教室	プレスリリース				R3補正（地）
22		単	通常事業	12	体育施設感染症対策事業		① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民等に広く利用されている桃山運動公園及び夜間開放施設において、和式トイレを飛沫拡散防止に効果が期待できる洋式トイレに改修する。 ② 洋式トイレ改修工事費 ③ 13箇所×500千円/箇所＝6,500千円 桃山運動公園：運動広場（12箇所） 夜間開放施設：旧大町小学校（1箇所） ④ 市内運動施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,500			6,500	6,500		－	－		洋式トイレに切り替えた体育施設数 2施設	プレスリリース				R3補正（地）
23		単	通常事業	－	小学校夏季休業中における民間プール活用事業		① 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、今年度の夏休み期間中における小学校内のプール開放は中止としたが、児童の泳力向上や親水を図るためプール利用は必要であることから、市内にある民間プール等を分散化して活用するために必要な支援を行う。 ② プール利用委託料及び事務費等に係る経費 ③ イ 利用券・チラシ印刷費 132千円 ロ プール利用委託料　241千円 ハ 委託事務費　120千円 イ＋ロ＋ハ＝493千円 ④ 市内小学校児童 1,721人 ※魚津市温水プール、ミラージュプール、スポーツアカデミー魚津	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R3.8	493			493	493		－	－		夏休み期間に指定プールを利用した児童数 のべ700人	プレスリリース				R3補正（地）

No.	第５回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
24		単	通常事業	12	魚津市役所庁舎及び東部中学校消毒業務		①　市役所職員及び中学校の生徒に新型コロナウイルス感染症の感染が確認されたことから、感染拡大を防ぐため、各施設の消毒を行う。 ②　消毒業務委託料 ③　庁舎388,300円、中学校199,100円　　合計587,400円 ④　魚津市役所庁舎及び魚津市立東部中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.5	R3.6	587			587	587		－	－		消毒実施公共施設数 2施設					R3予備費（地）
25		単	通常事業	12	公共施設等消毒業務		①　公共施設等に従事する職員又は利用者に新型コロナウイルス感染症の感染が確認されたことから、感染拡大を防ぐため施設の消毒を行う。 ②　消毒業務委託料 ③　庁舎242,000円、児童センター198,000円 　合計440,000円 ④　魚津市役所庁舎及びひばり児童センター	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.8	R3.9	440			440	440		－	－		消毒実施公共施設数 2施設					R3予備費（地）
26		単	通常事業	－	感染症対策啓発業務		①　市内での感染拡大を受け、マスク着用、3密回避等、市民向に対して感染症予防啓発用チラシの新聞折り込みを行う。 ②　広告掲載料 ③　417,450円(16,500枚×@23円×1.1) ④　朝刊6紙（北日本新聞(8,930枚)、読売新聞(4,600枚)、富山新聞(760枚)、朝日新聞(340枚)、北陸中日新聞(650枚)、日本経済新聞(560枚)　、予備（魚津市情報広報課(660枚)）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R3.8	R3.8	418			418	418		－	－		チラシ折込新聞社数 6社					R3予備費（地）
27		単	事業者支援(①事業者支援)	－	中小企業活性化支援事業		①　市内事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市の「感染症対策宣言」登録事業者に対して、一層の感染症対策に取り組んでもらえるよう、「感染症対策支援金」を支給する。 ②　「感染症対策宣言」登録事業者に対する感染症対策支援金 ③　1業者あたり一律100千円 　100千円×1,089事業者＝108,900千円 ④　市内事業者で市の「感染症対策宣言」登録事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R3.9	R3.10	108,900			108,900	108,900		－	－		感染症対策宣言登録事業所数 950事業所	プレスリリース				R3補正（地）
28																																
29		単	通常事業	－	中小企業活性化支援事業		①　市の「感染症対策宣言」登録事業者が行う感染症対策の状況を把握するために必要な調査を行う。 ②　感染症対策取組状況調査委託料 ③　4,969千円 ④　委託事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①3密対策	R3.9	R4.3	4,969			4,969	4,969		－	－		調査実施事業所数 950事業所	プレスリリース				R3補正（地）
30		単	通常事業	－	小学生等感染症対策支援事業		①　新型コロナワクチン接種の対象外である小学生以下の児童を対象に、マスクや消毒液といった感染症対策物品の購入を支援する。 ②　児童１人あたりミラペイポイント（電子地域通貨）10千円分を支給 ③　34,800千円　3,280人×10千円+事務費2,000千円 　※事務費：封筒代：49千円、用紙代：100千円、郵送料：1,491千円、決済手数料：360千円　計2,000千円 ④　令和3年8月１日時点で市内に住所を有する小学6年生以下の児童	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.9	R4.2	34,800			34,800		34,800	－	－		電子地域通貨支給児童数 3,600人	プレスリリース				R3補正（地）
31		単	通常事業	－	若者ワクチン接種促進事業		①　新型コロナウイルス感染症の新規感染者が増加傾向にある主に20～30代の若者を対象に、さらなる感染拡大を防止するため、ワクチン接種促進に向けた取組みとして、抽選により商品券を贈呈する。 ②　商品券購入料、事務費（郵送料） ③　商品券購入料2,900千円　事務費100千円 　（30千円分：30名、20千円分：50名、10千円分：100名） ④　市内に住所を有する令和4年3月31日までに20～40歳に達する者で、新型コロナワクチンを2回接種した者のうちの当選者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	⑲商品券・旅行券	R3.9	R4.2	3,000			3,000	3,000		－	－		抽選応募者数 500人	プレスリリース				R3補正（地）
32		単	通常事業	－	子どもインフルエンザ予防接種事業		①　新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、秋以降に発症が多い季節性インフルエンザの予防接種に対して助成を行う。 ②　インフルエンザ予防接種費の助成 ③ イ　助成金10,350千円 　（接種率を小学生80%、中学生65%で積算） ロ　案内郵送代231千円 ハ　チケット印刷代83千円 ニ　消耗品費20千円 ホ　富山県新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金：6,293千円 　イ＋ロ＋ハ＋ニ－ホ＝4,391千円（※市負担分） ④　市内小学生及び中学生	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	10,684			4,391	4,391		－	6,293		インフルエンザ予防接種を受けた児童生徒数のべ3,400人	プレスリリース				R3補正（地）
33																																
34		単	通常事業	－	修学旅行臨時対策事業		①　新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、９月に予定している修学旅行の旅行先を県外から県内へ変更することにより発生する手数料を支出する。 ②　契約変更手数料 ③　1,757千円（イ＋ロ） 　イ　西部中：@5,301円×153人＝811千円 　ロ　東部中：@5,986円×158人＝946千円 　合計1,757千円 ④　中学校校長会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.2	1,757			1,757	1,757		－	－		修学旅行先の変更にかかる手数料への支援を行った生徒数 311人	プレスリリース				R3補正（地）

No.	第５回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
35	○	単	通常事業	－	コロナ禍における福祉燃油助成事業		① 原油卸売価格の高騰により、市民の生活必需品である灯油やガソリンの価格が上昇しており、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている低所得者にとって家計の負担となっていることから、低所得世帯に対して灯油等の購入費用を助成する。 ② 灯油等購入費の助成（ガソリン、軽油も含む。） ③ イ 3,900世帯×5,000円＝19,500千円 ロ 事務費：印刷製本費：429千円 ：郵送代 ：2,028千円 ：消耗品代 ：10千円 イ＋ロ＝21,697千円 ④ 魚津市民（3,900世帯を想定） ※R03.12.1時点の住民税非課税世帯・生活保護受給世帯	－	－	－	－	－	－	①－Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	21,967			21,967		21,967	－	－		灯油等購入助成世帯数 3,900世帯	プレスリリース				R3補正（地）
36	○	単	通常事業	73	観光・物産宣伝事業		① コロナ収束後の動きを見据えた観光客誘致促進の取組みとして、市内ロケのあった映画「牛首村」の上映に併せてロケ地紹介など魚津市をPRすることにより、認知度向上及び交流人口増加を図る。 ② 応援する会（北日本新聞社を事務局とする映画PR委員会）が実施するマップパネル作成・展示、新聞掲載費などに対して負担金を支出 ③〔負担割合〕 イ 富山県 ：2,000千円 ロ ロケ地所在地 ：2,000千円 （うち、魚津市負担：1,200千円） ハ 応援する会 ：2,000千円 ※魚津市負担分のうち、620千円は一般財源で支出 ④ 応援する会	－	－	－	－	－	－	①－Ⅲ－1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.12	R4.3	1,200			1,200	1,200		－	－		市内をロケ地とした映画の上映数 1件	プレスリリース				R3補正（地）
37	○	単	通常事業	103	小・中学校ICT活用推進事業		① コロナ禍によるデジタル化を推進するため令和2年度中導入した児童生徒へ1人1台ずつ配備したタブレット端末をさらに活用し、授業や家庭学習での活用を推進するとともに、教員の負担を軽減を図るため、電子ドリル（宿題や家庭学習で使用することができ、Wi-Fi環境のない家庭でも使用可能）及びフィルタリングソフト（家庭でのタブレット端末の利用に際し、目的外の使用を防止）を導入する。 ② 電子ドリル及びフィルタリングソフト購入費 ③ イ 電子ドリル 14,456千円 （小学校：10,296千円、中学校：4,160千円） ※ ロ フィルタリング･ソフト 7,041千円 （小学校：5,029千円、中学校：2012千円） ④ 市内小中学校	－	－	－	－	－	－	①－Ⅳ－3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.12	R4.3	21,497			21,497		21,497	－	－		電子ドリル等導入学校数 7校	プレスリリース				R3補正（地）
38	○	補		－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（放課後児童健全育成事業） ① 地域子ども・子育て支援事業におけるマスク等感染防止用品を購入する。 ② 放課後児童クラブ12箇所においてマスク等感染防止用品を購入する。 ③ イ 感染防止用品購入 5,000千円 （2クラブ×500千円、10クラブ×400千円） ロ 子ども・子育て支援交付金1,666千円（国・1/3） ハ 放課後児童健全育成事業費等補助金1,666千円 （県・1/3） ニ 市負担分：イ－ロ－ハ＝1,668千円 ④ 市内放課後児童クラブ12箇所	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,000	5,000	1,666	1,668	1,668		－	1,666	－	感染症感染防止用品配布施設個所数 12放課後児童クラブ	プレスリリース				R2補正（国）
39	○	補		－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（地域子育て活動支援事業） ①市内にある子育て支援センターにこにこ（加積認定こども園）を利用する児童への感染防止対策として、マスク等感染防止用品の購入に対する支援。 ②子育て支援センターにこにこ（加積認定こども園）が児童の新型コロナウイルス感染防止対策として行うマスク等感染防止品購入費を補助する。 ③ イ 感染防止用品購入補助 300千円 ロ 子ども・子育て支援交付金100千円（国・1/3） ハ 地域子育て支援充実事業費補助金100千円（県・1/3） ニ 市負担分：イ－ロ－ハ＝100千円 ④ 子育て支援センターにこにこ（加積認定こども園）	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	300	300	100	100	100		－	100	－	感染症感染防止用品配布施設個所数 1施設	プレスリリース				R2補正（国）
40	○	補		－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（子育て支援コーディネーター設置事業） ① 子育て支援コーディネーターの窓口対応及び相談活動用として感染防止用品を購入する。 ② 感染防止用品購入費 ③ イ 感染防止用品購入費：300千円 ロ 子ども・子育て支援交付金100千円（国・1/3） ハ 地域子育て支援充実事業費補助金100千円 （県・1/3） ニ 市負担分：イ－ロ－ハ＝100千円 ④ 魚津市こども課	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	300	300	100	100	100		－	100	－	感染症感染防止用品配布施設窓口数 1箇所	プレスリリース				R2補正（国）
41	○	補		－	保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ① 地域子ども・子育て支援事業を実施する事業所及び保育所等において、職員が感染対策を図りながら事業を継続的に実施していくため、感染防止用品を購入するほか、施設内の遊具の拭き掃除を行う。 ② 感染防止用品購入 遊具拭き掃除業務委託料 ③ イ 感染防止用品購入（6園分）973千円 ロ 遊具拭き掃除業務委託（6園分） 1,727千円 ハ 保育対策総合支援事業費補助金 1,350千円（国・1/2） ニ 市負担分：（イ＋ロ）－ハ＝1,350千円 ④ 市内6保育園	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,700	2,700	1,350	1,350	1,350		－	－	－	感染症感染防止用品配布園数 6園 保育園清掃延日数 1,440日（240日×6園）	プレスリリース				R2補正（国）

No.	第５回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
42	○	補		－	保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ① 市内にある私立保育園及び認定こども園を利用する児童への感染防止対策として、マスク等感染防止用品の購入に対する支援を行う。 ② 感染防止用品の購入に対して支援する。 ③ イ 感染防止用品購入補助：500千円×8園＝4,000千円 ロ 保育対策総合支援事業費補助金：2,000千円 （国・1/2） ニ 市負担分：イーローハ＝2,000千円 ④ 市内私立保育園及び認定こども園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,000	4,000	2,000	2,000	2,000		－	－	－	感染症感染防止用品配布園数 8園	プレスリリース				R2補正（国）
43	○	補		－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（私立保育所・認定こども園特別保育事業） ① 延長保育にかかる感染症対策として、感染防止用品の購入に対して支援する。 ② 感染防止用品の購入に対して支援する。 ③ イ 感染防止用品購入補助：500千円×1/2×8園＝2,000千円 ロ 子ども・子育て支援交付金：666千円（国・1/3） ハ 特別保育事業補助金：666千円（県・1/3） ニ 市負担分：イーローハ＝668千円 ④ 市内私立保育園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,000	2,000	666	668	668		－	666	－	感染症感染防止用品配布園数 8園	プレスリリース				R2補正（国）
44	○	補		－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（病児・病後児保育助成事業） ① 病児・病後児保育施設「キッズベアー」を利用する児童への感染防止対策として、マスク等感染症防止用品の購入に対する支援を行う。 ② 感染防止用備品購入及び感染症対策経費等への補助金を支給する。 ③ イ 病児保育事業所1か所あたり 300千円 ロ 子ども・子育て支援交付金：100千円（国・1/3） ハ 特別保育事業補助金：100千円（県・1/3） ニ 市負担分：イーローハ＝100千円 ④ 病児・病後児保育施設「キッズベアー」	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	300	300	100	100	100		－	100		感染症感染防止用品配布施設数 1施設	プレスリリース				R2補正（国）
45	○	補		－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（児童センター運営費） ① 児童厚生施設（児童センター）を利用する児童への感染防止対策として、マスク等感染症防止用品を購入する。 ② 感染症防止用品を購入する。 ③ イ 感染防止用品購入（300千円×4館） 1,200千円 ロ 保育対策総合支援事業費補助金：600千円（国・1/2） ハ 市負担分：イーロー＝600千円 ④ 魚津市立児童センター（4館）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,200	1,200	600	600	600		－	－	－	感染症感染防止用品配布児童センター数 4センター	プレスリリース				R2補正（国）
46	○	補		－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（地域子育て支援センター事業） ① 地域子育て支援センター「のびのび」の利用者への感染防止対策として、AI体温測定器（顔認証タイプ）を導入する。 ② AI体温測定器（顔認証タイプ）購入費 ③ イ AI体温測定器（顔認証タイプ）1台購入 300千円 ロ 子ども・子育て支援交付金：100千円（国・1/3） ハ 地域子育て支援充実事業費補助金：100千円（県・1/3） ニ 市負担分：イーローハ＝100千円 ④ 地域子育て支援センターのびのび	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	300	300	100	100	100		－	100	－	感染症感染防止用品配布施設数 1施設	プレスリリース				R2補正（国）
47	○	補		－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（子育て世代包括支援センター事業） ① 魚津市子育て世代包括支援センター「親子ほっとステーションあいあい」の利用者への感染防止対策として、マスク等感染症防止用品を購入する。 ② 感染症防止用品を購入する。 ③ イ 感染防止用品購入 300千円 ロ 子ども・子育て支援交付金：100千円（国・1/3） ハ 地域子育て支援充実事業費補助金：100千円（県・1/3） ニ 市負担分：イーローハ＝100千円 ④ 親子ほっとステーションあいあい	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	300	300	100	100	100		－	100	－	感染症感染防止用品配布施設数 1施設	プレスリリース				R2補正（国）
48	○	補		－	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） ① 新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い高齢者等に対し、PCR検査費用を助成（一人上限20,000円）することで、感染拡大や重症化の防止、不安の解消を図る。 ② PCR検査委託料等（市外・県外は負担金） ③ イ 市内受診：上限20,000円×190人 ロ 市外受診：上限20,000円× 10人 ※ 事務費 ：27千円（補助対象外事業費） ハ 疾病予防対策事業費等補助金：2,000千円（国・1/2） ニ 市負担分：（イ+ロ）－ハ＝2,000千円 ④ 65歳以上の方及び心臓や腎臓、呼吸器等に疾患を抱える60～64歳の方のうち希望者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,027	4,000	2,000	2,000	2,000		－	－	27	PCR検査実施延人数 200人	プレスリリース				R2予備費（国）
49	○	補		－	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（マイナンバー情報連携体制整備事業） ① アフターコロナを見据え、予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携に向けたシステムの改修を行う。 ② システム改修費 ③ イ システム改修委託料：158千円 ロ 疾病予防対策事業費補助金：105千円（国・2/3） ハ 市負担分：イーロ＝53千円 ④ システム改修委託事業者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.9	R3.12	158	158	105	53	53		－	－	－	マイナンバー連携による情報照会提供事務増加数 1事務	プレスリリース				R2補正（国）

No.	第５回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
50	○	補		103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	＜GIGAスクールサポーター配置支援事業＞ ① タブレットを有効活用するため、２名のGIGAスクールサポーターを配置し、タブレットを活用した授業の充実・教員の負担軽減を図る。 ② GIGAスクールサポーター委託料（常駐） ③ イ 委託料（常駐）：22,000千円 ロ 公立学校情報機器整備費補助金：11,000千円（国・1/2） ハ 市負担分：（イ－ロ）×0.8＝8,800千円 （補助裏分・国80%） ※一般財源：2,200千円 ④ 魚津市教育委員会	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	⑨教育	R3.4	R4.3	22,000	22,000	11,000	8,800		8,800	－	2,200	－	GIGAスクールサポーター延動務日数 440日（220日×２名）	プレスリリース				R2補正（国）
51	○	補		12	文化芸術振興費補助金	文科	＜文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業＞ ① 感染リスクを減少させ安心して入館できるよう、新型コロナに対応した施設の環境整備等を行う。 ② 新型コロナに対応した施設の環境整備等を行う。 ③ イ 環境整備費合計：21,486千円 （内訳）テーマ館空調用冷温水発生機更新 19,250千円 自動水栓化工事（2台） 136千円 空気清浄機（3台）・電源修繕 1,683千円 休温測定器（1台） 385千円 自動アルコール噴霧器（5台） 32千円 ロ 文化芸術振興費補助金：10,743千円（国1/2） ハ 市負担分：（イ－ロ）×0.8＝8,594千円 （補助裏分・国80%） ※一般財源：2,149千円 ④ 特別天然記念物魚津埋没林博物館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	21,486	21,486	10,743	8,594	8,594		－	2,149	－	感染症拡大防止環境整備施設数 1施設	プレスリリース				R2補正（国）
52	○	補		12	文化芸術振興費補助金	文科	＜文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業＞ ① 感染リスクを減少させ安心して入館できるよう、新型コロナに対応した施設の環境整備等を行う。 ② 感染対策消耗品購入費 ③ イ 合計 495千円 （内訳）感染症対策消耗品購入費 283千円 オゾン除菌機購入費（1台） 212千円 ロ 文化芸術振興費補助金：247千円 （国・1/2） ハ 市負担金：ロ×0.8≒197千円 （補助裏分・国80%） ※一般財源：51千円 ④ 魚津水族博物館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	495	495	247	197	197		－	51	－	感染症感染防止用品配布施設数 1施設	プレスリリース				R2補正（国）
53	○	補		12	文化芸術振興費補助金	文科	＜文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業＞ ① 感染リスクを減少させ安心して入館できるよう、新型コロナに対応した施設の環境整備等を行う。 ② 空調設備改修費、トイレ抗菌改修費 ③ イ 空調設備改修（3台）＝17,710千円 ロ トイレ抗菌改修＝732千円（洋式化１据、個室扉抗菌化５枚） ハ 文化芸術振興費補助金：9,221千円 （国・1/2 上限10,000千円） ニ 市負担分：（イ＋ロ－ハ）×0.8≒7,376千円 （補助裏分・国80%） ※一般財源：1,845千円 ④ 魚津水族博物館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	18,442	18,442	9,221	7,376	7,376		－	1,845	－	感染症拡大防止環境整備施設数 1施設	プレスリリース				R2補正（国）
54	○	補		－	教育支援体制整備事業費補助金	文科	＜幼稚園の感染症対策支援＞ ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内幼稚園に感染症防止用品を購入する。 ② 感染症対策消耗品購入費 ③ イ 感染症対策消耗品費 500千円 ロ 教育支援体制整備事業費補助金：250千円（国・1/2） ハ 市負担分：イ－ロ＝250千円 ④ 魚津市立大町幼稚園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	500	250	250	250	250		－	－	－	感染症感染防止用品配布幼稚園数 1園	プレスリリース				R2補正（国）
55	○	補		－	学校保健特別対策事業費補助金	文科	＜感染症対策等の学校教育活動継続支援事業＞ ① 市内小中学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化及び新型コロナウイルス感染症対策等に資する教職員研修等の支援を行う。 ② 学校における感染症対策の強化に必要な経費 （保健衛生用品・３密対策物品購入経費、教室等消毒作業外注経費、研修費等） ③ イ 市内小学校：130千円×５校＝650千円 ロ 市内中学校：175千円×２校＝350千円 ハ 学校保健特別対策事業費補助金：500千円（国・1/2） ニ 市負担分：イ＋ロ－ハ＝500千円 ④ 市内小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,000	1,000	500	500	500		－	－	－	感染症感染防止用品配布学校数 7校	HP、市広報				R3補正（国）